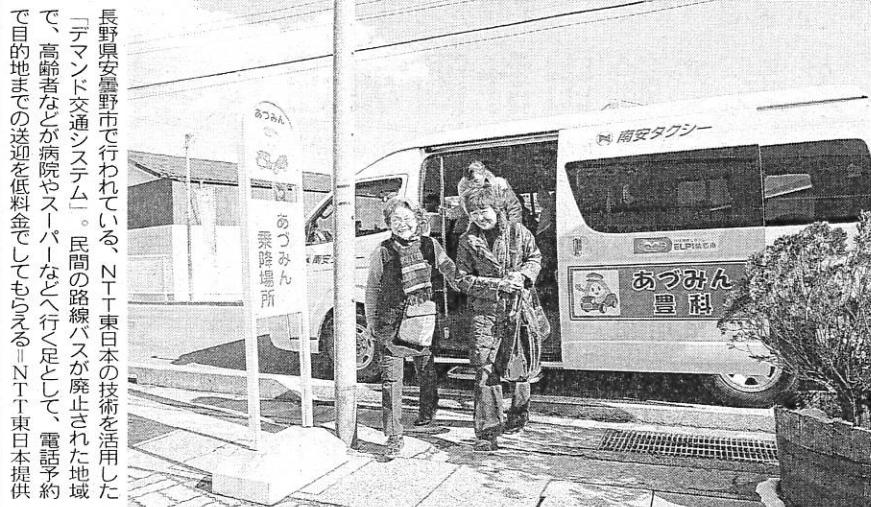


## 情報通信と健康

さいとう  
齋藤  
よしお  
義男氏NTT東日本  
公共営業部長

1963年生まれ。千葉支店法人営業部長などを経て2009年より現職。



POLEMIC

NTT東日本が「フレッソ光」の光通信サービスを始めて十年余り。約一千万人が利用している。健康づくりに役立てるため、「遠隔健康相談」などさまざまな機能を提供してきた。遠隔健康相談は岩手県遠

## 産学官で住民行動変える

野市などで実施。高齢者の自宅と診療所や病院をテレビ電話で結んで問診する。「買い物支援」は茨城県つくば市などで、車の運転ができず近くにスーパーなどがない人を対象に、電話で車（デマンド交通）を手配したり、タッチパネル方式の端末で買い物をし、配送をするサービスだ。

また、身長や体重、体組成、歩数計や血圧などのデータを住民が回線で送って役場に蓄積し、保健師がこれをチェックして健康指導をする取り組みも。どのサービスも、光通信ならではの無限の可能性によって実現していると思う。

わが国では今や四人に一人が六十五歳以上の高齢者であり、国や自治体にとって社会保障制度等の継続的運営特に医療費負担の膨張による財政圧迫が大きな課題となっている。高齢になっても健康であり続けること、これは個人によつ



「健幸」まちづくり

ゆづはづ

読者の皆様の「意見を募っています。首都圈編集部 談論誘発」欄へ、  
ファックス(03-3505-5200)、メール(syutoken@tokyo-np.co.jp)で。

藤井信吾氏の意見要約(11月20日付)

- ① 東京圏のベッドタウンは急速に高齢化するが、社会保障を支える財源論より先にするべき手だたがある。
- ② 心身の健康だけでなく、周囲と健全に関わって幸せに暮らせる「健幸」まちづくりに取り組みたい。
- ③ 運動や適切な食生活指導が得られる環境が大事。地域として健康を志向する方向性を明示すべきだ。

てはもちろん、地域社会全体にとっても大変重要なことだ。

とだ。

藤井信吾茨城県取手市長ら各地の首長が参加する

「スマート・ウエルネス・シティー首長研究会」では、久野譲也筑波大教授が提唱する、住民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい「健幸」まちづくりに向けさまざまな取り組みが行われている。私も研究会に加わり、NTT東日本として情報通信技術を使った課題解決のサービスに力を入れている。

今は健診結果やレセプト（診療報酬明細書）など、地域住民の健康情報を個人情報を最たるものと変容を促すことが可能になると考へている。

一方、病歴や健診データは個人情報の最たるものだ。データ処理では匿名性を担保し、情報に心じたせよ。データの持ち主が必要。データの持ち主が

た後、光ネットワークを経由して取り込む情報連携基盤を構築したい。その上で、住民の健康状態を分析し、健康づくりに関する施策の立案や評価に活用し、「健幸度（仮称）」のようないくつかの指標を産学官連携で整備する予定だ。健康状態や将来どうなるかという予測を「見える化」することで、健康に無関心な住民層の行動変容を促すことが可能にならう。

最近は、地域が元気がないと言われる。中心市街地がさびれ、高齢化率が上がり、出生率が下がっている。その対策としては元気なお年寄りを増やす、樂しく過ごしてもうつことが重要だ。老いが進んでも、これまで述べたようなサービスが進めば地域で暮らしながら健康を維持していく

ことではないか。個人が明るく、地域も明るくなれば、情報通信技術が役立つことは多い。